

# 半 期 報 告 書

事業年度  
(第208期中)

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

東京瓦斯株式会社

7 1 1 0 0 4

## 目 次

	頁
第208期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の参考情報】 .....	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	78
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第208期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第206期中	第207期中	第208期中	第206期	第207期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	534,461	603,509	636,911	1,266,501	1,376,958
経常利益 (百万円)	32,494	55,598	31,712	98,689	156,039
中間(当期)純利益 (百万円)	22,152	36,054	19,828	62,114	100,699
純資産額 (百万円)	666,154	733,761	786,445	728,231	806,045
総資産額 (百万円)	1,645,497	1,674,328	1,691,562	1,693,898	1,692,635
1株当たり純資産額 (円)	252.92	270.70	291.81	270.46	293.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.39	13.41	7.41	23.48	37.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.74	12.71	7.20	21.70	35.69
自己資本比率 (%)	40.5	43.2	45.8	43.0	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,210	32,261	27,145	181,529	190,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△57,831	△67,879	△73,023	△116,071	△130,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,822	16,563	43,205	△83,041	△65,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,770	27,321	38,975	45,633	40,231
従業員数 (人)	16,800	16,458	16,412	16,675	16,451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第206期中	第207期中	第208期中	第206期	第207期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	454,610	517,311	542,275	1,078,109	1,172,186
経常利益 (百万円)	27,160	49,690	24,931	85,089	139,823
中間(当期)純利益 (百万円)	19,969	32,960	16,334	55,299	92,340
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,810,171	2,810,171	2,810,171	2,810,171	2,810,171
純資産額 (百万円)	587,463	637,220	671,623	642,953	703,173
総資産額 (百万円)	1,339,163	1,364,388	1,392,787	1,396,728	1,382,259
1株当たり純資産額 (円)	223.04	238.54	252.85	238.78	259.22
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	7.57	12.26	6.10	20.90	34.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	6.99	11.63	5.94	19.34	32.74
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	43.9	46.7	48.2	46.0	50.9
従業員数 (人)	8,326	8,101	7,788	8,200	7,968

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社60社、関連会社48社、計109社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

ガス(人)	ガス器具(人)	受注工事(人)	不動産賃貸(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,615	1,770	916	184	5,978	949	16,412

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、臨時従業員を含まない。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)
7,788

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者及び臨時従業員を含まない。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調をたどった。しかし、一方では、原油価格の高騰等先行きに不透明感の漂う状況が続いている。

このような経済情勢のもとで、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）は天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってきた。この結果、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ33,402百万円増加し、636,911百万円となった（前年同期比5.5%増）。一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたが、ガスの原材料費がLNG価格の高騰及び販売量増に伴い増加したこと等により営業費用は増加した。この結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ29,601百万円減少し、33,191百万円となった（前年同期比47.1%減）。また、経常利益も23,886百万円減少し（前年同期比43.0%減）31,712百万円となり、法人税等を控除等した結果、中間純利益は19,828百万円になった（前年同期比45.0%減）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

#### ① ガス

ガス販売量については、家庭用需要が前年同期に比べ3.2%減少し、1,330百万 $m^3$ となった。一方、商業用及びその他の業務用需要が3.3%増加したことに加え、工業用需要が7.5%増加し、他ガス事業者向け供給も14.3%増加したので、ガス販売量合計では4.8%増加し6,466百万 $m^3$ となった。

原料費調整制度に基づく料金単価調整があったこと、及び上記のようにガス販売量合計が増加したこと等により、売上高は467,920百万円となり、前年同期に比べ23,045百万円増加した（前年同期比5.2%増）。

原料価格が高騰したことに加え、ガス販売量が増加したこと等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用は51,165百万円増加した（前年同期比14.1%増）。この結果、営業利益は54,550百万円と前年同期に比べ28,119百万円減少した（前年同期比34.0%減）。

#### ② ガス器具

売上高は54,881百万円と前年同期に比べ2,225百万円減少した（前年同期比3.9%減）。営業費用は、2,162百万円減少した（前年同期比3.9%減）。この結果、営業利益は1,821百万円と前年同期に比べ62百万円減少した（前年同期比3.3%減）。

#### ③ 受注工事

売上高は22,855百万円と前年同期に比べ139百万円増加した（前年同期比0.6%増）。営業費用は、403百万円増加した（前年同期比1.7%増）。この結果、営業損益は264百万円悪化し、870百万円の営業損失計上となった。

#### ④ 不動産賃貸

売上高は17,589百万円と前年同期に比べ662百万円増加した（前年同期比3.9%増）。営業費用は、135百万円増加した（前年同期比1.0%増）。この結果、営業利益は4,344百万円と前年同期に比べ、527百万円増加した（前年同期比13.8%増）。

#### ⑤ その他

エネルギーサービス売上の増加等により、売上高は139,941百万円と前年同期に比べ15,843百万円増加した（前年同期比12.8%増）。営業費用は、17,824百万円増加した（前年同期比15.0%増）。この結果、営業利益は3,587百万円と前年同期に比べ、1,982百万円減少した（前年同期比35.6%減）。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
ガス	444,875	66.9	467,920	66.5
ガス器具	57,106	8.6	54,881	7.8
受注工事	22,716	3.4	22,855	3.3
不動産賃貸	16,927	2.5	17,589	2.5
その他	124,098	18.6	139,941	19.9
合計	665,724	100.0	703,187	100.0
消去	(62,214)	—	(66,276)	—
連結	603,509	—	636,911	—

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入に加え、コマーシャル・ペーパー残高の増加等に伴う収入があったものの、有形固定資産の取得及び自己株式の取得等による支出があり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し、当中間連結会計期間末には38,975百万円となった(前連結会計年度末比3.1%減)。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当中間連結会計期間において27,145百万円となった。

これは、法人税等の支払(36,309百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益の計上(31,712百万円)及び固定資産の減価償却費が67,632百万円計上されたこと等によるものである。

また、これは、前年同期に比べて5,116百万円の収入の減少となる(前年同期比15.9%減)。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当中間連結会計期間において73,023百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して61,410百万円を支出したこと(前年同期比8.3%減)及び投資有価証券を取得して5,449百万円を支出したこと(前年同期比1.0%増)等によるものである。

また、これは、前年同期に比べて5,144百万円の支出の増加となる(前年同期比7.6%増)。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、当中間連結会計期間において43,205百万円となった。

これは、自己株式の取得に伴う39,346百万円の支出及び長期借入金の返済による支出(36,674百万円)があったものの、コマーシャル・ペーパー残高の増加に伴う収入(95,000百万円)、社債の発行による収入(19,996百万円)及び長期借入れによる収入(18,150百万円)等により資金が増加したものである。

また、これは、前年同期に比べて26,642百万円の収入の増加となる(前年同期比160.8%増)。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。  
また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結実績の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。  
このため、以下はガス事業について記載している。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
ガス（千m <sup>3</sup> ）	5,940,230	6,249,413

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

ガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	数量（千m <sup>3</sup> ）	金額（百万円）	数量（千m <sup>3</sup> ）	金額（百万円）
家庭用	1,373,483	202,777	1,329,718	201,821
その他	4,793,354	242,097	5,135,899	266,098
計	6,166,837	444,875	6,465,617	467,920
期末需要家件数（千件）		10,081		10,263

ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

前中間連結会計期間のガス事業の売上高は444,875百万円であったが、前連結会計年度のガス事業の売上高は999,521百万円である。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### 『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、本年4月26日開催の取締役会において、「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」を、以下のとおり決議した。

当社グループは、首都圏を中心に約1,000万件のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力など各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

また、当社グループは現在、2006～2010年の中期経営計画において「総合エネルギー事業」を関東200km圏の広域エリアで展開し、「天然ガス新市場の創造と開拓」を行うことにより、当社グループの持続的成長を目指している。この「総合エネルギー事業」の確立には長期の取り組みが必要であり、その実現に向けて、2010年代を見据えた積極的な投資とグループ企業構造の変革を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営と着実な企業価値の向上を実現するとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行っていくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向(当期利益に対する配当と自社株取得の割合)を6割とすることを目標にしている。

当社を支配する者のあり方については、最終的には当社の株主さま全体の意思に基づき決定されるべきものであるが、当社株式の大量買付によって当社グループの経営理念の実現に支障を来したり、企業価値が毀損され、ひいてはお客さま並びに株主共同の利益が損なわれるおそれがある場合には、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、当社株式の大量取得を目的とする買付に対し、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値やお客さま並びに株主共同の利益への影響等を慎重に検討していく。

なお、現時点では、不適切な目的で当社株式を大量取得しようとする者の存在によって具体的な脅威が生じているというわけではなく、当社としてそのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることもしないが、当社株式の取引状況等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる対応策を講じていく。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や大量取得者との交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値を毀損したり、お客さま並びに株主共同の利益にとって不適切と判断される場合には、当社は具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行する。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置づけ、技術開発本部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- (1) 省エネルギー・環境調和性に優れた天然ガス利用の高度化
- (2) 天然ガス事業基盤の拡充(効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等)
- (3) 新しい事業機会の創出

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は3,758百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、3,400百万円である。

### (1) 天然ガス利用の高度化

- ① 家庭用固体高分子形燃料電池(PEFC) コージェネレーションシステムについては、財団法人新エネルギー財団(NEF)が推進する「定置用燃料電池大規模実証事業」への参画等を通じて、省エネルギー性・発電効率・熱回収効率のいずれの面でも想定どおりの高い性能を確認した。また、蓄積されたデータの解析等により、改良すべき課題を抽出し、耐久性を向上しコストを低減した次世代機の開発を進めている。
- ② ガス空調の業界で初となる水冷式ガスヒートポンプエアコンを、機器共同開発メーカーである三洋電機㈱と開発し、同社に製造を委託している。高層ビル等の大規模建築物で個別空調を導入したいお客さまに適しており、都市部において問題となっているヒートアイランド現象を抑制できる。
- ③ スプラッシュ&マイクロミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機を、大阪ガス㈱、松下エコシステムズ㈱と共同で開発した。マイクロミスト運転とスプラッシュミスト運転の切り替えを1台で実現し、肌や髪ケア、入浴中のストレッチ等、様々な入浴スタイルに対応できる。

### (2) 天然ガス事業基盤の拡充

中圧で供給される中小規模需要家向けの小型整圧器「REGIT-AB」を開発した。小・中流量域に特化して安全機能・応答性の向上、コストダウンを図っており、「REGIT-50」、「REGIT-mini」と合わせて、多様化する需要家ニーズに対応できる小型整圧器のラインナップを充実させた。

### (3) 新しい事業機会の創出

ホロニックエネルギーシステムへの取り組みとして、都市部でクリーンエネルギーを現地生産・現地消費し、省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減に貢献する都市型マイクログリッドの実現に向けた様々な研究開発を行っている。その一環として、東京大学に設置した寄附講座との共同研究を推進するとともに、横浜研究所のマイクログリッド実証試験サイトを活用し、各種実証試験を行っている。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は311百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は46百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,810,171,295	2,741,571,295	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	2,810,171,295	2,741,571,295	—	—

(注) 提出日(平成19年12月19日)現在の発行数には、平成19年12月1日から12月19日までの間に転換社債の株式転換により増加した株数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債(平成8年12月9日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	28,360	28,359
転換価格(円)	339	339
資本組入額(円)	170	170

#### (3)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	2,810,171,295	—	141,844	—	2,065

(注) 平成19年10月9日付けで自己株式68,600千株を消却したことに伴い、本報告書提出日(平成19年12月19日)現在の発行済株式総数残高は2,741,571,295株となっている。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	5.80
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	155,962	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	86,880	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	84,545	3.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2R 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	69,896	2.49
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	68,504	2.44
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	60,986	2.17
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	46,843	1.67
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸1-5-20	36,713	1.31
ソシエテ ジェネラル パリ エスジーオー ピー/ディーエーアイ パリ 6ゼット (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社 東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS- LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル)	34,867	1.24
計	—	808,196	28.77

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式153,913千株がある。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,913,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,637,290,000	2,637,290	—
単元未満株式	普通株式 18,948,295	—	—
発行済株式総数	2,810,171,295	—	—
総株主の議決権	—	2,637,290	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、39,000株(議決権39個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式708株が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	153,913,000	—	153,913,000	5.48
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
計	—	153,933,000	—	153,933,000	5.48

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	674	636	623	587	588	587
最低(円)	599	578	567	513	506	516

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号 以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号 以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けている。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 製造設備		211,176		202,551		207,751	
(2) 供給設備	※2	505,685		491,042		503,547	
(3) 業務設備	※2	69,490		62,054		64,012	
(4) その他の設備	※2	309,307		298,637		301,503	
(5) 休止設備		929		828		874	
(6) 建設仮勘定		39,237		61,945		52,790	
有形固定資産合計		1,135,826		1,117,060		1,130,480	
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,535		2,176		1,396	
(2) その他の無形 固定資産		21,279		21,124		22,671	
無形固定資産合計		22,815		23,301		24,068	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3	135,111		148,321		144,666	
(2) 長期貸付金	※2	3,532		14,143		3,778	
(3) 繰延税金資産		35,331		26,056		28,043	
(4) その他の投資		41,421		43,946		41,289	
貸倒引当金		△806		△742		△750	
投資その他の資産 合計		214,590		231,724		217,027	
固定資産合計		1,373,232	82.0	1,372,086	81.1	1,371,576	81.0
II 流動資産							
1 現金及び預金		30,506		41,061		42,616	
2 受取手形及び 売掛金	※4	129,939		137,993		166,382	
3 たな卸資産		51,911		59,461		36,132	
4 繰延税金資産		9,226		8,831		11,989	
5 その他の流動資産	※2	80,347		72,915		64,868	
貸倒引当金		△835		△787		△929	
流動資産合計		301,095	18.0	319,476	18.9	321,058	19.0
資産合計		1,674,328	100.0	1,691,562	100.0	1,692,635	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1		305,500		325,496		305,500	
2		39,143		28,360		32,618	
3	※2	133,394		124,883		127,778	
4		4,719		4,411		4,716	
5		111,657		92,192		92,947	
6		3,286		3,427		3,437	
7		2,355		3,815		5,427	
8		27,905		27,393		29,029	
		627,962	37.5	609,980	36.1	601,454	35.6
II 流動負債							
1	※2	56,153		27,253		42,742	
2	※4	52,531		55,627		59,728	
3	※2	15,031		9,369		10,954	
4		20,531		12,906		43,854	
5		74		1		106	
6		—		101,000		—	
7	※2	168,282		88,977		127,748	
		312,604	18.7	295,136	17.4	285,135	16.8
		940,567	56.2	905,116	53.5	886,589	52.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		141,844	8.5	141,844	8.4	141,844	8.4
2		2,065	0.1	2,065	0.1	2,065	0.1
3		594,262	35.5	656,697	38.8	644,652	38.1
4	※5	△63,281	△3.8	△77,493	△4.6	△44,564	△2.6
		674,890	40.3	723,114	42.7	743,997	44.0
II 評価・換算差額等							
1		46,913	2.8	47,649	2.9	49,706	2.9
2		1,331	0.1	2,073	0.1	1,095	0.1
3		△12	△0.0	2,293	0.1	302	0.0
		48,232	2.9	52,017	3.1	51,103	3.0
III 少数株主持分							
		10,637	0.6	11,314	0.7	10,944	0.6
		733,761	43.8	786,445	46.5	806,045	47.6
		1,674,328	100.0	1,691,562	100.0	1,692,635	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		603,509	100.0		636,911	100.0		1,376,958	100.0
II 売上原価			344,078	57.0		389,854	61.2		799,468	58.1
売上総利益			259,430	43.0		247,056	38.8		577,489	41.9
III 供給販売費及び 一般管理費										
1 供給販売費	※2	162,666			180,067			343,962		
2 一般管理費	※2	33,972	196,638	32.6	33,797	213,864	33.6	71,211	415,174	30.2
営業利益			62,792	10.4		33,191	5.2		162,315	11.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		52			179			155		
2 受取配当金		859			930			1,895		
3 持分法による投資 利益		243			1,490			1,347		
4 賃貸料収入		769			767			1,500		
5 天候デリバティブ 差益		—			—			1,620		
6 専用設備料収入		—			—			1,488		
7 雑収入		3,014	4,939	0.8	3,242	6,610	1.0	5,092	13,100	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		5,309			5,106			10,369		
2 他受工事精算差額		—			990			—		
3 天候デリバティブ 差損		1,553			—			—		
4 雑支出		5,270	12,132	2.0	1,991	8,089	1.2	9,005	19,375	1.4
経常利益			55,598	9.2		31,712	5.0		156,039	11.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	317			—			7,899		
2 投資有価証券 売却益	※4	3,484	3,801	0.6	—	—	—	5,851	13,750	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※5	—			—			29		
2 固定資産圧縮損	※6	—	—	—	—	—	—	7,227	7,257	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			59,399	9.8		31,712	5.0		162,533	11.8
法人税、住民税 及び事業税		13,713			5,973			49,335		
法人税等調整額		9,232	22,946	3.8	5,341	11,315	1.8	11,711	61,046	4.4
少数株主利益			398	0.0		569	0.1		786	0.1
中間(当期) 純利益			36,054	6.0		19,828	3.1		100,699	7.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	141,844	2,065	572,599	△44,840	671,669
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△9,423		△9,423
役員賞与(注)			△67		△67
中間純利益			36,054		36,054
自己株式の取得				△34,109	△34,109
自己株式の処分			△3,497	15,668	12,170
連結子会社の増加			△1,404		△1,404
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	21,662	△18,441	3,221
平成18年9月30日残高 (百万円)	141,844	2,065	594,262	△63,281	674,890

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	56,510	—	51	56,562	10,255	738,487
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)						△9,423
役員賞与(注)						△67
中間純利益						36,054
自己株式の取得						△34,109
自己株式の処分						12,170
連結子会社の増加						△1,404
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△9,596	1,331	△64	△8,329	382	△7,947
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△9,596	1,331	△64	△8,329	382	△4,726
平成18年9月30日残高 (百万円)	46,913	1,331	△12	48,232	10,637	733,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	141,844	2,065	644,652	△44,564	743,997
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△12,206		△12,206
中間純利益			19,828		19,828
自己株式の取得				△39,346	△39,346
自己株式の処分			△2,022	6,417	4,395
連結子会社の増加			113		113
持分法適用関連会社の増加			6,332		6,332
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	12,045	△32,928	△20,883
平成19年9月30日残高 (百万円)	141,844	2,065	656,697	△77,493	723,114

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						△12,206
中間純利益						19,828
自己株式の取得						△39,346
自己株式の処分						4,395
連結子会社の増加						113
持分法適用関連会社の増加						6,332
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△2,057	978	1,991	913	370	1,283
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△2,057	978	1,991	913	370	△19,599
平成19年9月30日残高 (百万円)	47,649	2,073	2,293	52,017	11,314	786,445

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	141,844	2,065	572,599	△44,840	671,669
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△9,423		△9,423
剰余金の配当			△9,349		△9,349
役員賞与(注)			△67		△67
当期純利益			100,699		100,699
自己株式の取得				△34,658	△34,658
自己株式の処分			△8,403	34,933	26,529
連結子会社の増加			△1,404		△1,404
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	72,052	275	72,327
平成19年3月31日残高 (百万円)	141,844	2,065	644,652	△44,564	743,997

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	56,510	—	51	56,562	10,255	738,487
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当(注)						△9,423
剰余金の配当						△9,349
役員賞与(注)						△67
当期純利益						100,699
自己株式の取得						△34,658
自己株式の処分						26,529
連結子会社の増加						△1,404
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△6,803	1,095	250	△5,458	689	△4,769
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	△6,803	1,095	250	△5,458	689	67,558
平成19年3月31日残高 (百万円)	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		59,399	31,712	162,533
減価償却費		63,207	67,632	128,998
長期前払費用償却費		2,035	2,153	4,144
有形固定資産除却損		744	—	3,156
固定資産売却損益 (益:△)		—	—	△7,903
固定資産圧縮損		—	—	7,227
投資有価証券売却 損益 (益:△)		△3,484	—	△5,851
投資有価証券等評価 損益 (益:△)		—	—	595
退職給付引当金の 増減額 (減少:△)		△18,564	△754	△37,274
前払年金費用の 増減額 (増加:△)		—	△3,986	—
保安対策引当金の 増減額 (減少:△)		2,355	△1,611	5,427
受取利息及び受取 配当金		△912	△1,109	△2,050
支払利息		5,309	5,106	10,369
持分法による投資 損益 (益:△)		—	△1,490	△1,347
売上債権の増減額 (増加:△)		25,016	35,652	△17,369
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△17,314	△23,329	△1,535
仕入債務の増減額 (減少:△)		△40,471	△28,644	△14,075
未払消費税等の 増減額 (減少:△)		2,823	△3,586	4,450
前払費用の増減額 (増加:△)		△7,792	△9,008	—
未収入金の増減額 (増加:△)		6,064	6,060	—
その他		△15,802	△7,580	△1,339
小計		62,614	67,215	238,156
利息及び配当金の 受取額		909	1,215	2,010
利息の支払額		△5,190	△4,976	△10,243
法人税等の支払額		△26,071	△36,309	△39,326
営業活動による キャッシュ・フロー		32,261	27,145	190,597

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△3,140	△2,740	△5,517
定期預金の払戻に よる収入		3,440	3,040	6,616
投資有価証券の取得 による支出		△5,398	△5,449	△12,625
投資有価証券の売却 等による収入		4,061	—	9,911
有形固定資産の取得 による支出		△66,951	△61,410	△124,173
無形固定資産の取得 による支出		△2,418	△2,065	△8,611
長期前払費用の支出		△1,255	△1,191	△2,471
固定資産の売却に よる収入		3,626	841	5,985
長期貸付金の貸付け による支出		△525	△5,391	△840
長期貸付金の回収 による収入		—	1,111	—
その他		682	232	803
投資活動による キャッシュ・フロー		△67,879	△73,023	△130,922



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純 増減額 (減少: △)		△2,445	△1,585	△6,522
コマーシャル・ ペーパーの純増減額 (減少: △)		63,000	95,000	6,000
長期借入れによる 収入		13,364	18,150	14,934
長期借入金の返済に よる支出		△13,915	△36,674	△26,790
社債の発行による 収入		—	19,996	—
社債の償還による 支出		—	—	△196
少数株主への株式 発行による収入		9	—	9
少数株主への株式の 払戻による支出		—	—	△70
自己株式の売却に よる収入		180	137	323
自己株式の取得に よる支出		△34,109	△39,346	△34,658
配当金の支払額		△9,426	△12,195	△18,780
少数株主への配当金 の支払額		△92	△277	△92
財務活動による キャッシュ・フロー		16,563	43,205	△65,843
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△15	115	9
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△19,069	△2,557	△6,159
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		45,633	40,231	45,633
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の 増加額		799	1,301	799
VIII 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の 減少額		△42	—	△42
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	27,321	38,975	40,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 52社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、長野都市ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、(株)キャプティ、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス、(株)キャプティ・ライブリック 重要性が増したため、当中間連結会計期間から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。 TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、川崎ガスパイプライン(株) なお、(株)グリーンテック東京については、解散したことにより連結子会社から除外している。 主要な非連結子会社はTokyo Gas International Holdings B.V.である。 非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 55社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、長野都市ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、(株)キャプティ、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)キャプティ・ライブリック 重要性が増したため、当中間連結会計期間より以下の4社を新たに連結の範囲に加えている。 Tokyo Gas International Holdings B.V.、Tokyo Gas Bajio B.V.、TOKYO GAS-MITSUI&amp;CO. HOLDINGS SDN. BHD.、TKカスタマーサービス(株) 主要な非連結子会社は(株)扇島パワーである。 非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 52社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 重要性が増したため、当連結会計年度から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。 TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、川崎ガスパイプライン(株) なお、(株)グリーンテック東京については、解散したことにより連結子会社から除外している。 主要な非連結子会社はTokyo Gas International Holdings B.V.である。 非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社名はGAS MALAYSIA SDN. BHD. である。 持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。 GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="183 1288 550 1528"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	会社名	中間決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	6月30日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	6月30日	*	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 3社 持分法適用の関連会社名は TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、GAS MALAYSIA SDN. BHD.、Bajio Generating VOFである。 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、Bajio Generating VOFは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。 持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="614 1288 981 1856"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>TOKYO GAS-MITSUI&amp;CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p>	会社名	中間決算日		Tokyo Gas International Holdings B.V.	6月30日	*	TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	6月30日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	6月30日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	6月30日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	6月30日	*	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1045 1288 1412 1528"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>12月31日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td>*</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*
会社名	中間決算日																																					
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	6月30日	*																																				
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	6月30日	*																																				
会社名	中間決算日																																					
Tokyo Gas International Holdings B.V.	6月30日	*																																				
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	6月30日	*																																				
Tokyo Gas Bajio B.V.	6月30日	*																																				
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	6月30日	*																																				
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	6月30日	*																																				
会社名	決算日																																					
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																				
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末後の無償確認作業に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>d ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>d ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は721,792百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は794,005百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及びガス事業会計規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少している。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ376百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	_____

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんと表示している。</p> <p>2 _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 コマーシャル・ペーパーは、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間はコマーシャル・ペーパー(63,000百万円)をその他の流動負債に含めて計上している。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 賃貸料収入は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は賃貸料収入(490百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 他受工事精算差額(1,153百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であり、中間連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。</p> <p>3 天候デリバティブ差損は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は天候デリバティブ差損(674百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 他受工事精算差額は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は他受工事精算差額(1,153百万円)を雑支出に含めて計上している。</p> <p>3 天候デリバティブ差損(193百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であり、中間連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 有形固定資産除却損(454百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>2 前払年金費用の増減額は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は前払年金費用の増減額(113百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>3 持分法による投資損益は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は持分法による投資損益(△243百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 未収入金の増減額は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は未収入金の増減額(5,539百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	4 _____
<p>5 投資有価証券の取得による支出は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は投資有価証券の取得による支出(△279百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	5 _____
6 _____	<p>6 投資有価証券の売却等による収入(124百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
7 _____	<p>7 長期貸付金の回収による収入は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は長期貸付金の回収による収入(66百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産)) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,849百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	_____

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,682,053百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,008百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,713,656百万円</p>																																																																						
<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>供給設備</td><td>5,209百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>83</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td>19,550</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>36</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,921</td></tr> </table> <p>なお、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>14,848百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に期限到来の固定負債</td><td>1,382)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>594</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>59</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,502</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備5,209百万円、業務設備83百万円及びその他の設備14,810百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金11,649百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債337百万円)及び短期借入金584百万円がある。</p>	供給設備	5,209百万円	業務設備	83	その他の設備	19,550	投資有価証券	36	長期貸付金	39	その他の流動資産	2	計	24,921	長期借入金	14,848百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,382)	短期借入金	594	その他の流動負債	59	計	15,502	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>供給設備</td><td>6,761百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>93</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td>15,754</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>37</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,684</td></tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金37百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>12,261百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に期限到来の固定負債</td><td>1,765)</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,323</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,761百万円、業務設備93百万円及びその他の設備12,979百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金10,082百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,287百万円)がある。</p>	供給設備	6,761百万円	業務設備	93	その他の設備	15,754	投資有価証券	30	長期貸付金	37	その他の流動資産	6	計	22,684	長期借入金	12,261百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,765)	その他の流動負債	61	計	12,323	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>供給設備</td><td>6,492百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>83</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td>18,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>35</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,687</td></tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>13,537百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に期限到来の固定負債</td><td>1,660)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>584</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,182</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,492百万円、業務設備83百万円及びその他の設備13,847百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金10,856百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債882百万円)及び短期借入金584百万円がある。</p>	供給設備	6,492百万円	業務設備	83	その他の設備	18,034	投資有価証券	35	長期貸付金	39	その他の流動資産	2	計	24,687	長期借入金	13,537百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,660)	短期借入金	584	その他の流動負債	61	計	14,182
供給設備	5,209百万円																																																																							
業務設備	83																																																																							
その他の設備	19,550																																																																							
投資有価証券	36																																																																							
長期貸付金	39																																																																							
その他の流動資産	2																																																																							
計	24,921																																																																							
長期借入金	14,848百万円																																																																							
(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,382)																																																																							
短期借入金	594																																																																							
その他の流動負債	59																																																																							
計	15,502																																																																							
供給設備	6,761百万円																																																																							
業務設備	93																																																																							
その他の設備	15,754																																																																							
投資有価証券	30																																																																							
長期貸付金	37																																																																							
その他の流動資産	6																																																																							
計	22,684																																																																							
長期借入金	12,261百万円																																																																							
(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,765)																																																																							
その他の流動負債	61																																																																							
計	12,323																																																																							
供給設備	6,492百万円																																																																							
業務設備	83																																																																							
その他の設備	18,034																																																																							
投資有価証券	35																																																																							
長期貸付金	39																																																																							
その他の流動資産	2																																																																							
計	24,687																																																																							
長期借入金	13,537百万円																																																																							
(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,660)																																																																							
短期借入金	584																																																																							
その他の流動負債	61																																																																							
計	14,182																																																																							
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>25,766百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,766百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>32,372百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,372百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>27,088百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,088百万円																																																																
投資有価証券(株式)	25,766百万円																																																																							
投資有価証券(株式)	32,372百万円																																																																							
投資有価証券(株式)	27,088百万円																																																																							
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>944</td></tr> </table>	受取手形	555百万円	支払手形	944	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>852</td></tr> </table>	受取手形	651百万円	支払手形	852	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,049</td></tr> </table>	受取手形	699百万円	支払手形	1,049																																																										
受取手形	555百万円																																																																							
支払手形	944																																																																							
受取手形	651百万円																																																																							
支払手形	852																																																																							
受取手形	699百万円																																																																							
支払手形	1,049																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table data-bbox="236 399 566 585"> <tr><td>六本木エネルギーサービス(株)</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td><td>6,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>7,129</u></td></tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>81百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table data-bbox="236 810 566 956"> <tr><td>第14回無担保普通社債</td><td>29,500</td></tr> <tr><td>第15回無担保普通社債</td><td>9,200</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>38,700</u></td></tr> </table>	六本木エネルギーサービス(株)	1,018	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,020	その他	89	計	<u>7,129</u>	第14回無担保普通社債	29,500	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>※5 自己株式の消却(平成19年10月9日)</p> <table data-bbox="630 181 1002 268"> <tr><td>消却する株式の帳簿価額</td><td>34,539</td></tr> <tr><td>消却する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>消却する株式の数</td><td>68,600千株</td></tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table data-bbox="667 399 1002 639"> <tr><td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td><td>5,121</td></tr> <tr><td>六本木エネルギーサービス(株)</td><td>944</td></tr> <tr><td>川崎天然ガス発電(株)</td><td>228</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>6,411</u></td></tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table data-bbox="667 810 1002 956"> <tr><td>第14回無担保普通社債</td><td>29,500</td></tr> <tr><td>第15回無担保普通社債</td><td>9,200</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>38,700</u></td></tr> </table>	消却する株式の帳簿価額	34,539	消却する株式の種類	普通株式	消却する株式の数	68,600千株	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	5,121	六本木エネルギーサービス(株)	944	川崎天然ガス発電(株)	228	その他	116	計	<u>6,411</u>	第14回無担保普通社債	29,500	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>※5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table data-bbox="1098 399 1433 639"> <tr><td>川崎天然ガス発電(株)</td><td>183</td></tr> <tr><td>六本木エネルギーサービス(株)</td><td>981</td></tr> <tr><td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td><td>5,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>6,857</u></td></tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>41百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table data-bbox="1098 810 1433 956"> <tr><td>第14回無担保普通社債</td><td>29,500</td></tr> <tr><td>第15回無担保普通社債</td><td>9,200</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>38,700</u></td></tr> </table>	川崎天然ガス発電(株)	183	六本木エネルギーサービス(株)	981	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	5,634	その他	57	計	<u>6,857</u>	第14回無担保普通社債	29,500	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
六本木エネルギーサービス(株)	1,018																																																					
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,020																																																					
その他	89																																																					
計	<u>7,129</u>																																																					
第14回無担保普通社債	29,500																																																					
第15回無担保普通社債	9,200																																																					
計	<u>38,700</u>																																																					
消却する株式の帳簿価額	34,539																																																					
消却する株式の種類	普通株式																																																					
消却する株式の数	68,600千株																																																					
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	5,121																																																					
六本木エネルギーサービス(株)	944																																																					
川崎天然ガス発電(株)	228																																																					
その他	116																																																					
計	<u>6,411</u>																																																					
第14回無担保普通社債	29,500																																																					
第15回無担保普通社債	9,200																																																					
計	<u>38,700</u>																																																					
川崎天然ガス発電(株)	183																																																					
六本木エネルギーサービス(株)	981																																																					
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	5,634																																																					
その他	57																																																					
計	<u>6,857</u>																																																					
第14回無担保普通社債	29,500																																																					
第15回無担保普通社債	9,200																																																					
計	<u>38,700</u>																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 ガス事業が、売上高において連結会計の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table data-bbox="213 423 568 722"> <tr><td>給料</td><td>33,764百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>△2,695</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>239</td></tr> <tr><td>保安対策引当金引当額</td><td>2,355</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>22,292</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,707</td></tr> </table> <p>※3 買換による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 —————</p> <p>7 一部の連結子会社が簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額の一部を、法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。</p>	給料	33,764百万円	退職給付引当金引当額	△2,695	ガスホルダー修繕引当金引当額	239	保安対策引当金引当額	2,355	委託作業費	22,292	貸倒引当金引当額	210	減価償却費	41,707	<p>※1 ガス事業が、売上高において連結会計の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table data-bbox="647 423 1002 661"> <tr><td>給料</td><td>30,622百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>9,995</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>255</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>26,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>311</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,878</td></tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 —————</p> <p>7 一部の連結子会社が簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額の一部を、法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。</p>	給料	30,622百万円	退職給付引当金引当額	9,995	ガスホルダー修繕引当金引当額	255	委託作業費	26,697	貸倒引当金引当額	311	減価償却費	44,878	<p>※1 —————</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1082 423 1436 722"> <tr><td>給料</td><td>60,778百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>△5,801</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>471</td></tr> <tr><td>保安対策引当金引当額</td><td>5,427</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>53,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>537</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85,732</td></tr> </table> <p>※3 買換による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 不動産売却による土地譲渡損等である。</p> <p>※6 代替資産として取得した建物等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>7 —————</p>	給料	60,778百万円	退職給付引当金引当額	△5,801	ガスホルダー修繕引当金引当額	471	保安対策引当金引当額	5,427	委託作業費	53,099	貸倒引当金引当額	537	減価償却費	85,732
給料	33,764百万円																																									
退職給付引当金引当額	△2,695																																									
ガスホルダー修繕引当金引当額	239																																									
保安対策引当金引当額	2,355																																									
委託作業費	22,292																																									
貸倒引当金引当額	210																																									
減価償却費	41,707																																									
給料	30,622百万円																																									
退職給付引当金引当額	9,995																																									
ガスホルダー修繕引当金引当額	255																																									
委託作業費	26,697																																									
貸倒引当金引当額	311																																									
減価償却費	44,878																																									
給料	60,778百万円																																									
退職給付引当金引当額	△5,801																																									
ガスホルダー修繕引当金引当額	471																																									
保安対策引当金引当額	5,427																																									
委託作業費	53,099																																									
貸倒引当金引当額	537																																									
減価償却費	85,732																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,810,171	—	—	2,810,171
合計	2,810,171	—	—	2,810,171
自己株式				
普通株式	117,825	56,691	35,693	138,824
合計	117,825	56,691	35,693	138,824

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56,691千株は、市場買付けによる増加56,000千株、単元未満株式の買取りによる増加691千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少35,693千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少35,369千株、単元未満株式の買増し請求による減少324千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 9,423百万円

(ロ) 1株当たり配当額 3.50円

(ハ) 基準日 平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 9,349百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 3.50円

(ニ) 基準日 平成18年9月30日

(ホ) 効力発生日 平成18年11月28日

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,810,171	—	—	2,810,171
合計	2,810,171	—	—	2,810,171
自己株式				
普通株式	97,538	69,178	12,802	153,914
合計	97,538	69,178	12,802	153,914

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加69,178千株は、市場買付けによる増加68,581千株、単元未満株式の買取りによる増加597千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少12,802千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少12,560千株、単元未満株式の買増し請求による減少242千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,206百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 4.50円  
 (ハ) 基準日 平成19年3月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成19年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 10,625百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 4.00円  
 (ニ) 基準日 平成19年9月30日  
 (ホ) 効力発生日 平成19年11月26日



Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,810,171	—	—	2,810,171
合計	2,810,171	—	—	2,810,171
自己株式				
普通株式	117,825	57,578	77,866	97,538
合計	117,825	57,578	77,866	97,538

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57,578千株は、市場買付けによる増加56,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1,578千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少77,866千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少77,307千株、単元未満株式の買増し請求による減少559千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,423百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3.50円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,349百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3.50円
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,206百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 4.50円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="193 323 566 454"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,506百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td><td><u>△3,184</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>27,321</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table data-bbox="193 519 566 701"> <tr><td>転換社債の転換による 自己株式減少額</td><td>15,539百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 自己株式処分差損</td><td><u>△3,549</u></td></tr> <tr><td>転換による 転換社債減少額</td><td><u>11,990</u></td></tr> </table>	現金及び預金	30,506百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△3,184</u>	現金及び現金同等物	<u>27,321</u>	転換社債の転換による 自己株式減少額	15,539百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差損	<u>△3,549</u>	転換による 転換社債減少額	<u>11,990</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="627 323 1000 454"> <tr><td>現金及び預金</td><td>41,061百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td><td><u>△2,085</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>38,975</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table data-bbox="627 519 1000 701"> <tr><td>転換社債の転換による 自己株式減少額</td><td>6,297百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 自己株式処分差損</td><td><u>△2,039</u></td></tr> <tr><td>転換による 転換社債減少額</td><td><u>4,258</u></td></tr> </table>	現金及び預金	41,061百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△2,085</u>	現金及び現金同等物	<u>38,975</u>	転換社債の転換による 自己株式減少額	6,297百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差損	<u>△2,039</u>	転換による 転換社債減少額	<u>4,258</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 323 1434 454"> <tr><td>現金及び預金</td><td>42,616百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td><td><u>△2,385</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>40,231</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table data-bbox="1061 519 1434 701"> <tr><td>転換社債の転換による 自己株式減少額</td><td>34,696百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 自己株式処分差損</td><td><u>△8,489</u></td></tr> <tr><td>転換による 転換社債減少額</td><td><u>26,206</u></td></tr> </table>	現金及び預金	42,616百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△2,385</u>	現金及び現金同等物	<u>40,231</u>	転換社債の転換による 自己株式減少額	34,696百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差損	<u>△8,489</u>	転換による 転換社債減少額	<u>26,206</u>
現金及び預金	30,506百万円																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△3,184</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>27,321</u>																																					
転換社債の転換による 自己株式減少額	15,539百万円																																					
転換社債の転換による 自己株式処分差損	<u>△3,549</u>																																					
転換による 転換社債減少額	<u>11,990</u>																																					
現金及び預金	41,061百万円																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△2,085</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>38,975</u>																																					
転換社債の転換による 自己株式減少額	6,297百万円																																					
転換社債の転換による 自己株式処分差損	<u>△2,039</u>																																					
転換による 転換社債減少額	<u>4,258</u>																																					
現金及び預金	42,616百万円																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△2,385</u>																																					
現金及び現金同等物	<u>40,231</u>																																					
転換社債の転換による 自己株式減少額	34,696百万円																																					
転換社債の転換による 自己株式処分差損	<u>△8,489</u>																																					
転換による 転換社債減少額	<u>26,206</u>																																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>3,557</td> <td>1,645</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>331</td> <td>172</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,888</td> <td>1,818</td> <td>2,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間 期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>25,412</td> <td>16,257</td> <td>9,155</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>2,312</td> <td>1,390</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,725</td> <td>17,647</td> <td>10,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,557	1,645	1,911	その他の 無形固定資産	331	172	158	合計	3,888	1,818	2,070	1年内	467百万円	1年超	1,602	合計	2,070	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	25,412	16,257	9,155	その他の 無形固定資産	2,312	1,390	921	合計	27,725	17,647	10,077	1年内	5,140百万円	1年超	14,907	合計	20,048	受取リース料	2,159百万円	減価償却費	881	受取利息相当額	616	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>5,383</td> <td>1,754</td> <td>3,629</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>274</td> <td>140</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,657</td> <td>1,894</td> <td>3,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間 期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>26,816</td> <td>15,059</td> <td>11,756</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>1,031</td> <td>632</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,848</td> <td>15,692</td> <td>12,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	5,383	1,754	3,629	その他の 無形固定資産	274	140	133	合計	5,657	1,894	3,762	1年内	578百万円	1年超	3,184	合計	3,762	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	295		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	26,816	15,059	11,756	その他の 無形固定資産	1,031	632	399	合計	27,848	15,692	12,155	1年内	5,419百万円	1年超	18,740	合計	24,160	受取リース料	2,384百万円	減価償却費	782	受取利息相当額	674	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>4,174</td> <td>1,688</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>313</td> <td>168</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,488</td> <td>1,857</td> <td>2,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>24,029</td> <td>14,709</td> <td>9,319</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>1,029</td> <td>674</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,058</td> <td>15,383</td> <td>9,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	4,174	1,688	2,485	その他の 無形固定資産	313	168	145	合計	4,488	1,857	2,630	1年内	501百万円	1年超	2,129	合計	2,630	支払リース料	552百万円	減価償却費相当額	552		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	24,029	14,709	9,319	その他の 無形固定資産	1,029	674	355	合計	25,058	15,383	9,675	1年内	5,134百万円	1年超	15,501	合計	20,635	受取リース料	4,608百万円	減価償却費	1,680	受取利息相当額	1,274
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																									
その他の設備	3,557	1,645	1,911																																																																																																																																																																																									
その他の 無形固定資産	331	172	158																																																																																																																																																																																									
合計	3,888	1,818	2,070																																																																																																																																																																																									
1年内	467百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	1,602																																																																																																																																																																																											
合計	2,070																																																																																																																																																																																											
支払リース料	268百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	268																																																																																																																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																																																																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																									
その他の設備	25,412	16,257	9,155																																																																																																																																																																																									
その他の 無形固定資産	2,312	1,390	921																																																																																																																																																																																									
合計	27,725	17,647	10,077																																																																																																																																																																																									
1年内	5,140百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	14,907																																																																																																																																																																																											
合計	20,048																																																																																																																																																																																											
受取リース料	2,159百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費	881																																																																																																																																																																																											
受取利息相当額	616																																																																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																									
その他の設備	5,383	1,754	3,629																																																																																																																																																																																									
その他の 無形固定資産	274	140	133																																																																																																																																																																																									
合計	5,657	1,894	3,762																																																																																																																																																																																									
1年内	578百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	3,184																																																																																																																																																																																											
合計	3,762																																																																																																																																																																																											
支払リース料	295百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	295																																																																																																																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																																																																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																									
その他の設備	26,816	15,059	11,756																																																																																																																																																																																									
その他の 無形固定資産	1,031	632	399																																																																																																																																																																																									
合計	27,848	15,692	12,155																																																																																																																																																																																									
1年内	5,419百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	18,740																																																																																																																																																																																											
合計	24,160																																																																																																																																																																																											
受取リース料	2,384百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費	782																																																																																																																																																																																											
受取利息相当額	674																																																																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																									
その他の設備	4,174	1,688	2,485																																																																																																																																																																																									
その他の 無形固定資産	313	168	145																																																																																																																																																																																									
合計	4,488	1,857	2,630																																																																																																																																																																																									
1年内	501百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	2,129																																																																																																																																																																																											
合計	2,630																																																																																																																																																																																											
支払リース料	552百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	552																																																																																																																																																																																											
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																									
その他の設備	24,029	14,709	9,319																																																																																																																																																																																									
その他の 無形固定資産	1,029	674	355																																																																																																																																																																																									
合計	25,058	15,383	9,675																																																																																																																																																																																									
1年内	5,134百万円																																																																																																																																																																																											
1年超	15,501																																																																																																																																																																																											
合計	20,635																																																																																																																																																																																											
受取リース料	4,608百万円																																																																																																																																																																																											
減価償却費	1,680																																																																																																																																																																																											
受取利息相当額	1,274																																																																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 [借主側] _____</p> <p>[貸主側] 未経過リース料 1年内 486百万円 1年超 737 合計 <u>1,223</u></p>	<p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料 1年内 一百万円 1年超 1 合計 <u>2</u></p> <p>[貸主側] 未経過リース料 1年内 378百万円 1年超 509 合計 <u>888</u></p>	<p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料 1年内 一百万円 1年超 1 合計 <u>2</u></p> <p>[貸主側] 未経過リース料 1年内 443百万円 1年超 631 合計 <u>1,075</u></p>

(有価証券関係)

I [前中間連結会計期間末] (平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	247	247	—
計	247	247	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,451	91,873	74,422
計	17,451	91,873	74,422

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 子会社株式及び関連会社株式    | 25,766百万円 |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 16,994百万円 |

II [当中間連結会計期間末] (平成19年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	245	245	—
計	245	245	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,565	99,122	75,557
計	23,565	99,122	75,557

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 子会社株式及び関連会社株式    | 32,372百万円 |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 16,469百万円 |

Ⅲ [前連結会計年度末] (平成19年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	247	247	—
計	247	247	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,520	100,362	78,842
計	21,520	100,362	78,842

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	27,088百万円
その他有価証券 非上場株式	16,783百万円

(デリバティブ取引関係)

I [前中間連結会計期間末] (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	26,482	△219	△219
天候	天候デリバティブ取引(注3)	7,830	—	—
合計		—	—	△219

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

II [当中間連結会計期間末] (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
天候	天候デリバティブ取引(注1)	5,430	—	—
合計		—	—	—

(注) 1 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

III [前連結会計年度末] (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	1,537	△60	△60
天候	天候デリバティブ取引(注3)	3,600	—	—
合計		—	—	△60

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	433,791	55,886	20,976	5,825	87,028	603,509	—	603,509
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,083	1,219	1,739	11,101	37,070	62,214	(62,214)	—
計	444,875	57,106	22,716	16,927	124,098	665,724	(62,214)	603,509
営業費用	362,205	55,222	23,323	13,109	118,529	572,390	(31,673)	540,716
営業利益 (又は営業損失)	82,669	1,883	(606)	3,817	5,569	93,333	(30,541)	62,792

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	453,376	53,588	21,179	6,193	102,573	636,911	—	636,911
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,543	1,293	1,675	11,395	37,367	66,276	(66,276)	—
計	467,920	54,881	22,855	17,589	139,941	703,187	(66,276)	636,911
営業費用	413,370	53,060	23,726	13,244	136,353	639,755	(36,035)	603,719
営業利益 (又は営業損失)	54,550	1,821	(870)	4,344	3,587	63,432	(30,240)	33,191

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	976,358	132,741	55,526	11,933	200,397	1,376,958	—	1,376,958
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,162	2,665	3,702	22,101	85,009	136,641	(136,641)	—
計	999,521	135,407	59,229	34,034	285,407	1,513,599	(136,641)	1,376,958
営業費用	795,954	134,237	57,478	27,303	271,559	1,286,534	(71,891)	1,214,643
営業利益 (又は営業損失)	203,566	1,169	1,750	6,731	13,847	227,065	(64,750)	162,315



(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。  
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運、システム  
インテグレーション、設備建築・エンジニアリング

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の  
管理部門に係る一般経費である。

前中間連結会計期間	31,056百万円
当中間連結会計期間	31,066百万円
前連結会計年度	65,391百万円

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、ガス事業が260百万円、ガス器具事業が3百万円、不動産賃貸事業が1百万円、その他の事業が110百万円増加し、営業利益が同額減少している。

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、ガス事業が5,521百万円、ガス器具事業が24百万円、受注工事業が1百万円、不動産賃貸事業が118百万円、その他の事業が183百万円増加し、営業利益が同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(企業結合等関係)

I 前中間連結会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月1日付(分割期日)で、当社の旧長野支社において遂行していた事業を、会社分割(吸収分割)により当社の連結子会社に承継させた。

今回の事業承継の目的は、地域に密着した営業及びサービス体制を一層充実、拡大させるとともに、お客さま利益の拡大と地域経済の発展に貢献することである。

結合後企業の名称 長野都市ガス株式会社

事業の内容 長野県における都市ガスの供給

2. 実施した会計処理の概要

当社が長野都市ガス株式会社に分割した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額によっている。

II 当中間連結会計期間

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

III 前連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月1日付(分割期日)で、当社の旧長野支社において遂行していた事業を、会社分割(吸収分割)により当社の連結子会社に承継させた。

今回の事業承継の目的は、地域に密着した営業及びサービス体制を一層充実、拡大させるとともに、お客さま利益の拡大と地域経済の発展に貢献することである。

結合後企業の名称 長野都市ガス株式会社

事業の内容 長野県における都市ガスの供給

2. 実施した会計処理の概要

当社が長野都市ガス株式会社に分割した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額によっている。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり純資産額 270円70銭	1 1株当たり純資産額 291円81銭	1 1株当たり純資産額 293円11銭
2 1株当たり 中間純利益金額 13円41銭	2 1株当たり 中間純利益金額 7円41銭	2 1株当たり 当期純利益金額 37円50銭
3 潜在株式調整後 1株当たり 12円71銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 7円20銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 35円69銭 当期純利益金額

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	36,054	19,828	100,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	36,054	19,828	100,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,688,596	2,675,698	2,685,453
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	179	109	306
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	177	108	303
普通株式増加数(千株)	162,058	93,470	144,718
(うち転換社債(千株))	162,058	93,470	144,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	なし	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	733,761	786,445	806,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,637	11,314	10,944
(うち少数株主持分)	10,637	11,314	10,944
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	723,123	775,131	795,101
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	2,671,347	2,656,258	2,712,634

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 _____	1 _____	<p>1 当社は、平成19年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の 60,000千株 数 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得する 現金、39,000百万 のと引換えに交 円(上限) 付する金銭等の 内容及びその総 額</p> <p>(3) 株式を取得する 平成19年4月27日 ことができる期 から平成20年3月 間 31日まで</p>
2 _____	2 _____	<p>2 当社は、平成19年4月26日に開催した取締役会において、上記1の決議に基づく第1回の自己株式取得を実施することを決議し、実施した。</p> <p>自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成19年4月27日 から平成19年5月 23日まで(約定ベ ース)</p> <p>(2) 買付株式数 31,000千株</p> <p>(3) 買付総額 18,687百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所 における指定金外信 託による市場買付</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3	<p>3 当社は、平成19年10月29日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第29回無担保普通社債の発行を行った。</p> <p>(1) 社債総額 10,000百万円</p> <p>(2) 利率 年1.40%</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円につき金99円93銭</p> <p>(4) 払込期日 平成19年12月7日</p> <p>(5) 償還期限 平成27年12月7日</p> <p>(6) 年限 8年</p> <p>(7) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(8) 利払日 毎年6月7日及び12月7日</p> <p>(9) 資金使途 短期社債(コマーシャル・ペーパー)償還</p>	<p>3 当社は、平成19年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第28回無担保普通社債の発行を行った。</p> <p>(1) 発行額 20,000百万円</p> <p>(2) 利率 年2.29%</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円につき金99円98銭</p> <p>(4) 年限 20年</p> <p>(5) 償還期日 平成39年6月15日</p> <p>(6) 利払日 毎年6月15日及び12月15日</p> <p>(7) 応募者利回り 2.291%</p> <p>(8) 募集期間 平成19年6月1日</p> <p>(9) 払込期日 平成19年6月15日</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 製造設備		211,374		202,764		207,999	
2 供給設備		485,734		472,245		483,764	
3 業務設備		65,777		58,399		60,348	
4 附帯事業設備		4,715		4,240		4,511	
5 休止設備		929		828		874	
6 建設仮勘定		25,708		36,337		31,970	
有形固定資産合計		794,239		774,815		789,468	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		1,188		1,214		1,197	
2 ソフトウェア		14,502		15,645		16,067	
3 その他無形 固定資産		681		633		649	
無形固定資産合計		16,373		17,493		17,914	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	89,317		96,618		96,967	
2 関係会社投資	※2	107,537		111,016		107,625	
3 長期貸付金	※2	185		189		190	
4 関係会社長期 貸付金	※2	70,900		88,390		72,269	
5 出資金		3		3		3	
6 長期前払費用		30,177		27,569		28,981	
7 繰延税金資産		25,631		17,330		18,751	
8 その他投資		2,983		7,935		3,881	
9 貸倒引当金		△580		△573		△519	
投資その他の資産 合計		326,157		348,479		328,150	
固定資産合計		1,136,770	83.3	1,140,788	81.9	1,135,534	82.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 流動資産							
1 現金及び預金	※3	11,510		19,002		23,141	
2 受取手形		885		908		1,209	
3 売掛金		84,285		90,979		107,223	
4 関係会社売掛金		12,072		12,050		14,190	
5 未収入金		4,695		3,989		10,319	
6 有価証券		1		1		1	
7 製品		74		90		86	
8 原料		37,571		43,962		21,933	
9 貯蔵品		7,435		7,610		6,891	
10 前払費用		8,734		9,352		304	
11 関係会社 CMS短期貸付金		14,509		22,804		15,452	
12 関係会社短期債権		2,087		2,111		1,972	
13 繰延税金資産		5,584		5,286		8,690	
14 その他流動資産		39,009		34,609		36,187	
15 貸倒引当金		△839		△762		△881	
流動資産合計		227,618	16.7	251,999	18.1	246,724	17.8
資産合計		1,364,388	100.0	1,392,787	100.0	1,382,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 固定負債							
1 社債		287,700		307,696		287,700	
2 転換社債		39,143		28,360		32,618	
3 長期借入金		37,522		45,187		33,704	
4 関係会社長期債務		337		298		333	
5 退職給付引当金		100,516		80,864		81,765	
6 ガスホルダー修繕 引当金		3,012		3,117		3,144	
7 保安対策引当金		2,355		3,752		5,315	
8 その他固定負債		7,654		6,834		8,247	
固定負債合計		478,240	35.1	476,110	34.2	452,828	32.7
II 流動負債							
1 1年以内に期限 到来の固定負債	※4	30,869		7,676		22,984	
2 買掛金		25,839		29,879		23,988	
3 未払金	※5	21,657		14,621		35,870	
4 未払費用		26,321		25,467		37,058	
5 未払法人税等		16,318		9,330		38,180	
6 前受金		7,574		7,283		4,362	
7 預り金		2,202		2,324		2,219	
8 関係会社 CMS短期借入金		28,533		30,270		31,308	
9 関係会社短期債務		11,347		10,721		18,600	
10 コマーシャル・ ペーパー		63,000		101,000		—	
11 その他流動負債		15,262		6,476		11,684	
流動負債合計		248,927	18.2	245,052	17.6	226,257	16.4
負債合計		727,167	53.3	721,163	51.8	679,085	49.1



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
純資産の部										
I 株主資本										
1 資本金			141,844	10.4		141,844	10.2		141,844	10.3
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,065			2,065			2,065		
資本剰余金合計			2,065	0.2		2,065	0.1		2,065	0.1
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		35,454			35,454			35,454		
(2) その他利益 剰余金										
収用等圧縮 積立金		910			910			910		
特定ガス導管 工事償却 準備金		1,022			534			712		
原価変動調整 積立金		141,000			141,000			141,000		
別途積立金		249,000			299,000			249,000		
繰越利益 剰余金		87,515			85,233			132,950		
利益剰余金合計			514,902	37.7		562,132	40.4		560,027	40.5
4 自己株式	※6		△63,281	△4.6		△77,493	△5.6		△44,564	△3.2
株主資本合計			595,531	43.6		628,549	45.1		659,372	47.7
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			40,287	3.0		40,997	3.0		42,597	3.1
2 繰延ヘッジ損益			1,401	0.1		2,077	0.1		1,202	0.1
評価・換算差額 等合計			41,689	3.1		43,074	3.1		43,800	3.2
純資産合計			637,220	46.7		671,623	48.2		703,173	50.9
負債純資産合計			1,364,388	100.0		1,392,787	100.0		1,382,259	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
(1) 製品売上	※1									
1 ガス売上		437,007	437,007	100.0	458,405	458,405	100.0	980,869	980,869	100.0
(2) 売上原価										
1 期首たな卸高		89			86			89		
2 当期製品製造原価		206,345			240,501			464,269		
3 当期製品仕入高		5,820			5,970			11,913		
4 当期製品自家使用高		1,042			1,144			2,115		
5 期末たな卸高		74	211,137	48.3	90	245,323	53.5	86	474,069	48.3
売上総利益				51.7		213,081	46.5		506,800	51.7
(3) 供給販売費		140,392			156,837			298,634		
(4) 一般管理費		35,691	176,084	40.3	35,025	191,863	41.9	74,607	373,241	38.1
事業利益			49,785	11.4		21,218	4.6		133,558	13.6
(5) 営業雑収益										
1 受注工事収益		19,699			19,511			51,037		
2 器具販売収益		47,699			45,866			110,723		
3 その他営業雑収益		392	67,791	15.5	423	65,801	14.4	827	162,587	16.6
(6) 営業雑費用										
1 受注工事費用		19,888			20,107			49,480		
2 器具販売費用		45,967	65,855	15.1	43,644	63,752	13.9	111,117	160,597	16.4
(7) 附帯事業収益										
1 LNG販売収益	3,397			6,295			8,677			
2 電力販売収益	2,711			2,517			5,020			
3 その他附帯事業収益	6,403	12,513	2.9	9,256	18,068	3.9	15,031	28,729	2.9	
(8) 附帯事業費用										
1 LNG販売費用	3,188			6,036			8,036			
2 電力販売費用	2,676			2,497			5,010			
3 その他附帯事業費用	6,077	11,942	2.7	9,006	17,540	3.8	14,452	27,499	2.8	
営業利益		52,291	12.0		23,795	5.2		136,778	13.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
(9) 営業外収益										
1 受取利息		613			749			1,283		
2 受取配当金		802			1,435			2,561		
3 関係会社受取 配当金		727			—			—		
4 賃貸料収入	※2	2,233			2,198			4,413		
5 天候デリバティブ 差益		—			—			1,610		
6 専用設備料収入		—			—			1,914		
7 雑収入		2,302	6,679	1.5	2,854	7,237	1.6	4,117	15,900	1.6
(10) 営業外費用										
1 支払利息		731			673			1,424		
2 社債利息		3,130			3,016			5,979		
3 社債発行費償却		—			101			—		
4 他受工事精算差額		1,214			1,046			—		
5 天候デリバティブ 差損		1,551			—			—		
6 雑支出		2,652	9,280	2.1	1,264	6,101	1.4	5,451	12,855	1.3
経常利益			49,690	11.4		24,931	5.4		139,823	14.2
(11) 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	290			—			7,756		
2 投資有価証券 売却益	※4	3,484	3,774	0.9	—	—	—	5,847	13,604	1.4
(12) 特別損失										
1 固定資産圧縮損	※5	—	—	—	—	—	—	7,227	7,228	0.7
税引前中間(当期) 純利益			53,464	12.2		24,931	5.4		146,199	14.9
法人税等	※6	10,430			3,360			41,210		
法人税等調整額		10,073	20,503	4.7	5,237	8,597	1.8	12,648	53,858	5.5
中間(当期)純利益			32,960	7.5		16,334	3.6		92,340	9.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金			利益剰余金合計
					収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	△44,840	594,000	
中間会計期間中の 変動額													
収用等圧縮積立金の 取崩し					△43				43	—		—	
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)						△931			931	—		—	
別途積立金の積立 (注)								30,000	△30,000	—		—	
剰余金の配当(注)									△9,423	△9,423		△9,423	
役員賞与(注)									△67	△67		△67	
中間純利益									32,960	32,960		32,960	
自己株式の取得										—	△34,109	△34,109	
自己株式の処分									△3,497	△3,497	15,668	12,170	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△43	△931	—	30,000	△9,051	19,972	△18,441	1,531	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	910	1,022	141,000	249,000	87,515	514,902	△63,281	595,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	48,952	—	48,952	642,953
中間会計期間中の変動額				
取用等圧縮積立金の取崩し				—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△9,423
役員賞与(注)				△67
中間純利益				32,960
自己株式の取得				△34,109
自己株式の処分				12,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△8,665	1,401	△7,263	△7,263
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,665	1,401	△7,263	△5,732
平成18年9月30日残高(百万円)	40,287	1,401	41,689	637,220

(注) 特定ガス導管工事償却準備金の取崩しのうち621百万円、別途積立金の積立△30,000百万円、剰余金の配当△9,423百万円、役員賞与△67百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高(百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027	△44,564	659,372
当中間期変動額												
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△178			178	—		—
別途積立金の積立								50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当									△12,206	△12,206		△12,206
中間純利益									16,334	16,334		16,334
自己株式の取得										—	△39,346	△39,346
自己株式の処分									△2,022	△2,022	6,417	4,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△178	—	50,000	△47,716	2,105	△32,928	△30,823
当中間期末残高(百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	910	534	141,000	299,000	85,233	562,132	△77,493	628,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高(百万円)	42,597	1,202	43,800	703,173
当中間期変動額				
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△12,206
中間純利益				16,334
自己株式の取得				△39,346
自己株式の処分				4,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,600	874	△725	△725
当中間期変動額合計(百万円)	△1,600	874	△725	△31,549
当中間期末残高(百万円)	40,997	2,077	43,074	671,623

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	△44,840	594,000
事業年度中の変動額												
収用等圧縮積立金の 取崩し					△43				43	—		—
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)						△621			621	—		—
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し						△621			621	—		—
別途積立金の積立 (注)								30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当(注)									△9,423	△9,423		△9,423
剰余金の配当									△9,349	△9,349		△9,349
役員賞与(注)									△67	△67		△67
当期純利益									92,340	92,340		92,340
自己株式の取得										—	△34,658	△34,658
自己株式の処分									△8,403	△8,403	34,933	26,529
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)												
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△43	△1,242	—	30,000	36,383	65,097	275	65,372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027	△44,564	659,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	48,952	—	48,952	642,953
事業年度中の変動額				
取用等圧縮積立金の取崩し				—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△9,423
剰余金の配当				△9,349
役員賞与(注)				△67
当期純利益				92,340
自己株式の取得				△34,658
自己株式の処分				26,529
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,355	1,202	△5,152	△5,152
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,355	1,202	△5,152	60,220
平成19年3月31日残高(百万円)	42,597	1,202	43,800	703,173

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出に備えるため、当中間会計期間末後の無償確認作業に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当中間会計期間末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については 振当処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債</p> <p>② ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク 管理規則に基づき、為替変動リ スク、金利変動リスク及び商品 価格変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対 応関係を確認することにより行 っている。ただし、振当処理の 要件を満たしている為替予約に ついては、有効性の評価を省略 している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっ てい る。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については 振当処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>② ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク 管理規則に基づき、為替変動リ スク、商品価格変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対 応関係を確認することにより行 っている。ただし、振当処理の 要件を満たしている為替予約に ついては、有効性の評価を省略 している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっ てい る。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については 振当処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>② ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク 管理規則に基づき、為替変動リ スク、商品価格変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対 応関係を確認することにより行 っている。ただし、振当処理の 要件を満たしている為替予約に ついては、有効性の評価を省略 している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっ てい る。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は635,818百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は701,970百万円である。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及びガス事業会計規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67百万円減少している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法(有形固定資産))</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ246百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>他受工事費(10,941百万円)は、資産総額の100分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他流動資産に含めて計上している。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1 自動通報サービス収益(1,119百万円)は、附帯事業収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他附帯事業収益に含めて計上している。</p> <p>2 自動通報サービス費用(614百万円)は、自動通報サービス収益が附帯事業収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他附帯事業費用に含めて計上している。</p> <p>3 関係会社受取配当金は、営業外収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間は関係会社受取配当金(715百万円)を受取配当金に含めて計上している。</p> <p>4 天候デリバティブ差損は、営業外費用総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間は天候デリバティブ差損(674百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 関係会社受取配当金(585百万円)は、営業外収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により受取配当金に含めて計上している。</p> <p>4 天候デリバティブ差損(193百万円)は、営業外費用総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑支出に含めて計上している。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減価償却の方法(有形固定資産))</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,493百万円減少している。</p>	_____

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,259,209百万円である。</p> <p>※2 投資その他の資産 投資有価証券1百万円、関係会社投資1,002百万円、長期貸付金39百万円及び関係会社長期貸付金1,660百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 7百万円</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,888百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,869</td> </tr> </table> </p> <p>※5 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺の上、貸方残高4,044百万円を未払金に計上している。</p> <p>※6 —————</p> <p>7 偶発債務 (1)金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 ①他の会社の金融機関等からの借入等 Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd 4,065百万円 六本木エネルギーサービス(株) 1,018 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 6,020 川崎天然ガス発電(株) 47 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD 42 小計 <u>11,194</u></p>	転換社債	7,888百万円	長期借入金	22,981	計	30,869	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,327,196百万円である。</p> <p>※2 投資その他の資産 投資有価証券1百万円、関係会社投資1,093百万円、長期貸付金37百万円及び関係会社長期貸付金1,660百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 143百万円</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,676</td> </tr> </table> </p> <p>※5 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺の上、貸方残高1,793百万円を未払金に計上している。</p> <p>※6 自己株式の消却(平成19年10月9日) 消却する株式の帳簿価額 34,539百万円 消却する株式の種類 普通株式 消却する株式の数 68,600千株</p> <p>7 偶発債務 (1)金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 ①他の会社の金融機関等からの借入等 Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd 3,941百万円 東京エルエヌジータンカー(株) 153 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 5,121 六本木エネルギーサービス(株) 944 川崎天然ガス発電(株) 228 その他 <u>116</u> 小計 <u>10,505</u></p>	長期借入金	7,634百万円	その他	42	計	7,676	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,282,371百万円である。</p> <p>※2 投資その他の資産 投資有価証券(株式)1百万円、長期貸付金39百万円、関係会社長期貸付金1,660百万円、関係会社投資(株式)835百万円及び関係会社投資(未収利息)212百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。 受取手形 136百万円</p> <p>※3 当期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれている。 受取手形 136百万円</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,944百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,984</td> </tr> </table> </p> <p>※5 —————</p> <p>※6 —————</p> <p>7 偶発債務 (1)金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 ①他の会社の金融機関等からの借入等 Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd 4,070百万円 六本木エネルギーサービス(株) 981 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 5,634 川崎天然ガス発電(株) 183 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD 57 小計 <u>10,928</u></p>	長期借入金	22,944百万円	その他	40	計	22,984
転換社債	7,888百万円																			
長期借入金	22,981																			
計	30,869																			
長期借入金	7,634百万円																			
その他	42																			
計	7,676																			
長期借入金	22,944百万円																			
その他	40																			
計	22,984																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
②東京エルエヌジー タンカー(株)ほかの 借入金に対する債 務保証 904 (うち当社負担額 823) ③ティージー・クレ ジットサービス(株) が発行する社債に 対する債務保証 4,000 計 <u>16,099</u>	②ティージー・クレ ジットサービス(株) が発行する社債に 対する債務保証 4,000 計 <u>14,505</u>	②東京エルエヌジー タンカー(株)ほかの 借入金に対する債 務保証 532 (うち当社負担額 491) ③ティージー・クレ ジットサービス(株) が発行する社債に 対する債務保証 4,000 計 <u>15,461</u>
(2)連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバ ンスに承継した社債等 14,035百万円	(2)連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバ ンスに承継した社債等 13,945百万円	(2)連帯債務 ①会社分割により(株) エネルギーアドバ ンスに承継した社 債等 13,982百万円 ②会社分割により長 野都市ガス(株)に承 継した長期借入金 100 計 <u>14,082</u>
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 第14回無担保 普通社債 29,500百万円 第15回無担保 普通社債 9,200 計 <u>38,700</u>	(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 第14回無担保 普通社債 29,500百万円 第15回無担保 普通社債 9,200 計 <u>38,700</u>	(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 第14回無担保 普通社債 29,500百万円 第15回無担保 普通社債 9,200 計 <u>38,700</u>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 当社は、事業の性質上気温等の影響により、売上高の季節的変動が著しい。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 買換による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 法人税等には住民税を含んでいる。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 42,730百万円 無形固定資産 3,317 計 <u>46,047</u></p>	<p>※1 当社は、事業の性質上気温等の影響により、売上高の季節的変動が著しい。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 法人税等には住民税を含んでいる。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 46,892百万円 無形固定資産 3,120 計 <u>50,013</u></p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は3,009百万円である。</p> <p>※3 買換による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 代替資産として取得した建物等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>※6 法人税等には住民税を含んでいる。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 87,742百万円 無形固定資産 6,591 計 <u>94,334</u></p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	117,825	56,691	35,693	138,824
合計	117,825	56,691	35,693	138,824

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56,691千株は、市場買付けによる増加56,000千株、単元未満株式の買取りによる増加691千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少35,693千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少35,369千株、単元未満株式の買増し請求による減少324千株である。

II 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	97,538	69,178	12,802	153,914
合計	97,538	69,178	12,802	153,914

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加69,178千株は、市場買付けによる増加68,581千株、単元未満株式の買取りによる増加597千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少12,802千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少12,560千株、単元未満株式の買増し請求による減少242千株である。

III 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	117,825	57,578	77,866	97,538
合計	117,825	57,578	77,866	97,538

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57,578千株は、市場買付けによる増加56,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1,578千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少77,866千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少77,307千株、単元未満株式の買増し請求による減少559千株である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,321</td> <td>687</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,106</td> <td>1,077</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>508</td> <td>284</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,960</td> <td>2,065</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	23	15	7	供給設備	1,321	687	633	業務設備	2,106	1,077	1,028	ソフトウェア	508	284	223	合計	3,960	2,065	1,894	1年内	831百万円	1年超	1,063	合計	1,894	支払リース料	447百万円	減価償却費相当額	447	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,089</td> <td>553</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,747</td> <td>1,003</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>261</td> <td>141</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,131</td> <td>1,719</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	33	20	12	供給設備	1,089	553	536	業務設備	1,747	1,003	743	ソフトウェア	261	141	120	合計	3,131	1,719	1,412	1年内	643百万円	1年超	769	合計	1,412	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,348</td> <td>797</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,969</td> <td>1,111</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>378</td> <td>225</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,723</td> <td>2,153</td> <td>1,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	27	19	8	供給設備	1,348	797	550	業務設備	1,969	1,111	857	ソフトウェア	378	225	152	合計	3,723	2,153	1,569	1年内	707百万円	1年超	862	合計	1,569	支払リース料	878百万円	減価償却費相当額	878
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																	
製造設備	23	15	7																																																																																																																	
供給設備	1,321	687	633																																																																																																																	
業務設備	2,106	1,077	1,028																																																																																																																	
ソフトウェア	508	284	223																																																																																																																	
合計	3,960	2,065	1,894																																																																																																																	
1年内	831百万円																																																																																																																			
1年超	1,063																																																																																																																			
合計	1,894																																																																																																																			
支払リース料	447百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	447																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																	
製造設備	33	20	12																																																																																																																	
供給設備	1,089	553	536																																																																																																																	
業務設備	1,747	1,003	743																																																																																																																	
ソフトウェア	261	141	120																																																																																																																	
合計	3,131	1,719	1,412																																																																																																																	
1年内	643百万円																																																																																																																			
1年超	769																																																																																																																			
合計	1,412																																																																																																																			
支払リース料	411百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	411																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																	
製造設備	27	19	8																																																																																																																	
供給設備	1,348	797	550																																																																																																																	
業務設備	1,969	1,111	857																																																																																																																	
ソフトウェア	378	225	152																																																																																																																	
合計	3,723	2,153	1,569																																																																																																																	
1年内	707百万円																																																																																																																			
1年超	862																																																																																																																			
合計	1,569																																																																																																																			
支払リース料	878百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	878																																																																																																																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (企業結合等関係)

## I 前中間会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

## II 当中間会計期間

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## III 前事業年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり純資産額 238円54銭	1 1株当たり純資産額 252円85銭	1 1株当たり純資産額 259円22銭
2 1株当たり 中間純利益金額 12円26銭	2 1株当たり 中間純利益金額 6円10銭	2 1株当たり 当期純利益金額 34円39銭
3 潜在株式調整後 1株当たり 11円63銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 5円94銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 32円74銭 当期純利益金額

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	32,960	16,334	92,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	32,960	16,334	92,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,688,596	2,675,698	2,685,453
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	179	109	306
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	177	108	303
普通株式増加数(千株)	162,058	93,470	144,718
(うち転換社債(千株))	162,058	93,470	144,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	なし	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	637,220	671,623	703,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	637,220	671,623	703,173
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	2,671,347	2,656,258	2,712,634

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 _____	1 _____	<p>1 平成19年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の 60,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得する 現金、39,000百万円のと引換えに交 円 (上限) 付する金銭等の内容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得する 平成19年4月27日 ことができる期 から平成20年3月 間 31日まで</p>
2 _____	2 _____	<p>2 平成19年4月26日に開催した取締役会において、上記1の決議に基づく第1回の自己株式取得を実施することを決議し、実施した。</p> <p>自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成19年4月27日 から平成19年5月 23日まで(約定ベース)</p> <p>(2) 買付株式数 31,000千株</p> <p>(3) 買付総額 18,687百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3	<p>3 平成19年10月29日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第29回無担保普通社債の発行を行った。</p> <p>(1) 社債総額 10,000百万円  (2) 利率 年1.40%  (3) 払込金額 各社債の金額100円につき金99円93銭  (4) 払込期日 平成19年12月7日  (5) 償還期限 平成27年12月7日  (6) 年限 8年  (7) 償還の方法 満期一括償還  (8) 利払日 毎年6月7日及び12月7日  (9) 資金使途 短期社債(コマーシャル・ペーパー)償還</p>	<p>3 平成19年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第28回無担保普通社債の発行を行った。</p> <p>(1) 発行額 20,000百万円  (2) 利率 年2.29%  (3) 払込金額 各社債の金額100円につき金99円98銭  (4) 年限 20年  (5) 償還期日 平成39年6月15日 満期一括償還  (6) 利払日 毎年6月15日及び12月15日  (7) 応募者利回り 2.291%  (8) 募集期間 平成19年6月1日  (9) 払込期日 平成19年6月15日</p>

(2) 【その他】

第208期中間配当に関する取締役会決議について

平成19年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額 10,625百万円
- ② 1株当たりの金額 4.00円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月26日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                 |                             |   |
|---|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書                                 |                 |                             | 平成19年4月12日<br>平成19年5月11日<br>平成19年6月8日<br>平成19年7月13日<br>平成19年8月10日<br>平成19年9月13日<br>平成19年10月12日<br>平成19年11月13日<br>平成19年12月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書<br>(普通社債)                               |                 |                             | 平成19年5月31日<br>平成19年6月11日<br>平成19年6月13日<br>平成19年6月18日<br>平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 発行登録追補書類<br>(普通社債) 及び<br>その添付書類                 |                 |                             | 平成19年6月1日<br>平成19年11月22日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                               |                 |                             | 平成19年6月18日  |
| 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日(第204期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |                 |                             |   |
|   |                 |                             | 平成19年6月18日  |
| 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日(第206期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |                 |                             |   |
|   |                 |                             | いずれも関東財務局に提出  |
| (5) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                             | 事業年度<br>(第207期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書                           |                 |                             | 平成19年11月22日   |
| 自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。    |                 |                             |   |
|   |                 |                             | 平成19年11月22日   |
| 自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。    |                 |                             |   |
|   |                 |                             | いずれも関東財務局に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

平成19年12月18日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 修 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 追加情報に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月7日を払込期日とする第29回無担保普通社債の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第207期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

平成19年12月18日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 修 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第208期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 追加情報に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月7日を払込期日とする第29回無担保普通社債の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



古紙ハルブ配合率100%再生紙を使用しています